

( 1 ) 実施機関名：

東京大学地震研究所

( 2 ) 研究課題(または観測項目)名：

研究成果共有データベースの構築

( 3 ) 関連の深い建議の項目：

5 研究を推進するための体制の整備

(3) 研究基盤の開発・整備

エ. 地震・火山現象のデータベースの構築と活用・公開

( 4 ) その他関連する建議の項目：

1 地震・火山現象の解明のための研究

(1) 地震・火山現象に関する史料・考古データ、地質データ等の収集と解析

ア. 史料の収集とデータベース化

イ. 考古データの収集・集成と分析

ウ. 地質データ等の収集・集成と分析

(2) 低頻度大規模地震・火山噴火現象の解明

地震

火山

(3) 地震発生過程の解明とモデル化

ア. 地震発生機構の解明

イ. 地震断層滑りのモデル化

(4) 火山現象の解明とモデル化

ア. 火山現象の定量化と解明

イ. マグマ溜まりと火道内過程のモデル化

(5) 地震発生及び火山活動を支配する場の解明とモデル化

ア. プレート境界地震と海洋プレート内部の地震

イ. 内陸地震

ウ. 火山噴火を支配するマグマ供給系・熱水系の構造の解明

エ. 地震発生と火山活動の相互作用の理解

オ. 構造共通モデルの構築

2 地震・火山噴火の予測のための研究

(1) 地震発生の新たな長期予測

ア. 海溝型巨大地震の長期予測

イ. 内陸地震の長期予測

- (2) 地殻活動モニタリングに基づく地震発生予測
  - ア. プレート境界滑りの時空間変化の把握に基づく予測
  - イ. 地震活動評価に基づく地震発生予測・検証実験
- (3) 先行現象に基づく地震発生の確率予測
- (4) 中長期的な火山活動の評価
  - ア. 火山噴火の長期活動の評価
  - イ. モニタリングによる火山活動の評価
- (5) 火山活動推移モデルの構築による火山噴火予測

### 3 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究

- (1) 地震・火山噴火の災害誘因の事前評価手法の高度化
  - ア. 強震動の事前評価手法
  - イ. 津波の事前評価手法
  - ウ. 大地震による災害リスク評価手法
  - エ. 地震動や火山活動による斜面崩壊の事前評価手法
  - オ. 火山噴出物による災害誘因の事前評価手法
- (2) 地震・火山噴火の災害誘因の即時予測手法の高度化
  - ア. 地震動の即時予測手法
  - イ. 津波の即時予測手法
  - ウ. 火山噴出物による災害誘因の即時予測手法
- (3) 地震・火山噴火の災害誘因予測を災害情報につなげる研究
  - 地震
  - 火山

### 4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

- (1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明
- (2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

### 5 研究を推進するための体制の整備

- (1) 推進体制の整備
- (3) 研究基盤の開発・整備
  - ア. 観測基盤の整備
  - イ. 観測・解析技術の開発
  - ウ. 地震・火山現象のデータ流通
- (4) 関連研究分野との連携強化
- (5) 国際共同研究・国際協力
- (6) 社会との共通理解の醸成と災害教育
- (7) 次世代を担う研究者、技術者、防災業務・防災対応に携わる人材の育成

( 5 ) 総合的研究との関連 :

( 6 ) 平成 30 年度までの関連する研究成果 ( または観測実績 ) の概要 :

研究成果共有サーバ ( evrrss ) において , DropBox と同等のオープンソフトウェア ownCloud を導入して , コミュニティにおける利用を進めた . 地震活動解析ソフトウェアの開発を進めた . 大規模連続地震波形データ解析システムへの地震データ格納を進めた .

( 7 ) 本課題の 5 か年の到達目標 :

観測研究計画で得られる成果やデータ , メタデータ情報などを共有し活用するために必要となる制度的・技術的な課題を各部会や関係機関と整理検討し , 持続可能なデータベースに向けたポリシーを作成する . 策定されたポリシーに基づき , 必要とされる場合にはデータアーカイブ作業を運用する体制の整備や , データサーバの製作などを実施する .

( 8 ) 本課題の 5 か年計画の概要 :

平成 31 ~ 33 年度においては , 部会や関係機関と成果共有データベースの方向性についての意見交換を実施し , 運用体制の持続可能性に十分に配慮したうえで , ポリシーを決定する . データへの doi 付与等についても連携して検討を実施する .

平成 33 ~ 35 年度においては , 策定されたポリシーに基づき , 研究成果データベースの持続的な運用に必要な制度設計などの作業を実施する . 具体的な内容はポリシーに依存するが , 例えば , データの取り扱いを支援する専門員の業務仕様の策定や , データサーバの開発などが想定される .

( 9 ) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :

地震・火山噴火予知研究協議会企画部研究戦略室 ( 東京大学地震研究所 )

他機関との共同研究の有無 : 有

建議に参加するすべての機関

( 10 ) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名 : 東京大学地震研究所 地震・火山噴火予知研究協議会 企画部

電話 : 03-5841-5787

e-mail : yotikikaku@eri.u-tokyo.ac.jp

URL : <https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/>

( 11 ) この研究課題 ( または観測項目 ) の連絡担当者

氏名 : 鶴岡弘

所属 : 東京大学地震研究所